

第1部

基本構想

第1章 計画の策定にあたって

第2章 幕別町の将来像

第 1 章

計画の策定にあたって

第1節 計画策定の目的

第2節 幕別町をとりまく環境と町民意識

第1節 計画策定の目的

1 策定の趣旨

幕別町は、平成13年に「めぐみ野に人が輝き笑顔ふれあうまち まくべつ」をメインテーマに第4期総合計画を策定し、独創的で個性豊かなまちづくりを展開してきました。

一方、忠類村も、同じく平成13年に「大地に愛され緑輝くやすらぎのふるさと」をメインテーマに第4期総合計画を策定し、住んで良かったと思える村づくりを展開してきました。

この間、少子高齢化の一層の進展、地球規模の環境問題、地方分権の推進と急激な社会構造の変化など、私たちを取り巻く時代の潮流は、これまでの予想を遥かに上回る勢いで進んできており、町民が求める価値観や生活意識も一段と変化してきています。

また、国内景気は堅調にあると言われるものの、北海道内においては、その余波は未だ浸透するに至っていない状況にあり、地方においても財政のひっ迫など、厳しい状況が続いています。

このような中、急激な社会情勢の変化に対応するべく、幕別町と忠類村は平成18年2月に合併し、新幕別町が誕生しました。

この合併を契機に、中長期的な展望に立ち、総合的かつ計画的に行政運営を進めていくため、合併協議により策定した「新町まちづくり計画」の基本理念を継承しつつ、より発展的、具体的なまちづくりの方向性を示す「第5期幕別町総合計画」を策定します。

2 計画の期間と構成

(1) 本計画の期間

本計画の期間は、平成20年度（2008年度）を初年度とし、平成29年度（2017年度）までの10年間とします。

(2) 計画の構成

第5期幕別町総合計画は、基本構想・基本計画・実施計画の3部構成とします。

なお、本計画に記すのは、基本構想並びに基本計画までとし、実施計画は別途策定することとします。

① 基本構想

基本構想は、本町のまちづくりの指針として、豊かで快適な生活環境および地域社会の将来像を設定するとともにこれを達成するために必要な施策の大綱を定めます。

② 基本計画

基本計画は、基本構想で定められた将来像や施策の大綱を具体化するため、各分野における実現手段を体系化し、施策の方向を明らかにします。

③ 実施計画

実施計画は、基本計画で定められた施策の方向を具体的な事業内容と事業の優先順位を実際の財政状況と照らし合わせて、向こう3年間にわたって定めます。計画の実効性を高めるため、毎年ローリング方式^{※1}で3年分を見直します。

3 計画の役割と機能

(1) 総合性と実効性の確保

総合計画は、本町が進むべき方向を示すもので、まちづくりの最上位計画に位置付けられ、全ての個別計画の立案や事業内容の選択などは、本計画に基づいて決定されます。

また、本計画は、合併時に策定された「新町まちづくり計画」を継承・発展させたものがあります。

なお、社会情勢に大きな変化が生じ、計画が実情に即さなくなった場合は、計画期間中であっても見直しを図るなど弾力的に取り扱い、実効性のある計画とします。

(2) 国や北海道などの計画との整合性

総合計画の実現性を高めるため、国や北海道、あるいは十勝ふるさと市町村圏などの計画と整合性を図りました。

(3) 他市町村との関係

自治体はお互いに個性を競い、地域にあった特色あるまちづくりを目指しています。

また、生活面や産業面においてもその活動範囲が広域化してきており、自治体間の協力が今まで以上に重視されています。

このようなことから、広域的な視点で近隣市町村と連携を図り、共通課題の解決にも努めます。

※1 一定期間定めた事業計画を、財政状況などを見ながら毎年の事業内容の見直しを行ない、熟度を高め実施していく方式

第2節 幕別町をとりまく環境と町民意識

1 時代の潮流

わが国における社会経済情勢は、かつて経験したことのない急速な少子高齢化の進展をはじめ、環境問題の深刻化、情報通信技術の進展など大きく変化してきています。

こうした時代の潮流の変化を的確にとらえるとともに地域の特性などを踏まえ、本町が進むべき方向を見定めていく必要があります。

(1) 少子高齢化の急速な進展

わが国の総人口は、平成17年をピークに減少に転じ、平成26年には65歳以上人口が25%を超え、超高齢社会^{※2}を迎えようとしています。

また、晩婚化や夫婦世帯が持つ子どもの数の減少化の進展などを要因とした少子化も依然続いていくものと予測されています。

このような、少子高齢化の進展は、医療、介護などさまざまな分野での新たなサービス需要の増加と多様化をもたらす反面、年金や健康保険などの社会保障の分野では、ますます負担が大きくなっていくものと考えられています。

このため、若い世代が定住し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりや農業を中心とした産業の振興、雇用環境の整備、健康づくりなど、町民が安心して暮らせる福祉の充実、生活環境の整備がこれまで以上に必要となります。

(2) 環境問題の深刻化

地球温暖化をはじめ、森林の減少、オゾン層^{※3}の破壊、海洋汚染などさまざまな環境問題が深刻化しつつあり、世界的な規模での対応が求められています。

このような中で、わが国においても環境に対する意識の高まりにより、自然環境や農村風景を活用した自然と共存するまちづくりが各地で進められているほか、廃棄物の減量やリサイクル、省エネルギー^{※4}や新エネルギー^{※5}の導入なども普及しつつあります。

本町の恵まれた自然環境を後世に引き継ぐためにも、従来にも増して環境保全や循環型社会の実現に向けたさまざまな取組が必要となります。

(3) 高度情報化通信社会の進展

情報処理技術や情報通信技術の飛躍的な発展・普及は、経済活動、住民生活、行政のあり方など、あらゆる分野に大きな影響を及ぼしています。

※2 65歳以上の人口が7%~14%が高齢化社会で、14%~21%が高齢社会、21%以上が超高齢社会としている。

※3 大気中でオゾンを比較的多く含む層で、動植物に有害な太陽からの紫外線を吸収する作用がある。

※4 資源の有効活用、資源の節約、地球環境の保全のために行われているさまざまなエネルギー節減の取組

※5 化石燃料などは、有限であり、地球環境に影響を及ぼすことから、代替エネルギーへの転換を図る取組

経済活動の面では、新たな産業の創出や通信サービスによる高コスト^{※6}構造の是正等が期待されるほか、住民生活の面では、個人が多くの情報を選択的に享受でき、多様な社会参加システムの参加が可能になると認識されています。

本町では、公共施設間においては、忠類村との合併にあわせて、町内の公共施設間を光ファイバー^{※7}で結ぶ地域公共ネットワークの整備事業を実施し、行政サービスの提供という面では、飛躍的に改善されました。しかし、一般公衆回線は高速大容量回線網が配備されていない地域もあることなどから、情報基盤の整備の促進が必要となっています。

また、個人情報など、各種情報の適正な管理も一層必要となります。

(4) 地方分権社会への対応

平成12年4月に、地方分権一括法が施行されたことに伴い、地方自治体においては、自主性、自立性が求められているとともに基礎的自治体として、その果たす役割はますます重要になってきています。

また、国や地方の財政の悪化が懸念される中であって、公正で透明性の高い、簡素で効率的な行政を推進することが大きな課題となっており、政策形成能力の向上や説明責任、情報公開などが強く求められています。

一方、住民においても、まちづくりの主体である住民自らが、自己の権利と責任において、地域の問題に取り組んでいくことが求められています。

このようなことから、本町においては、さらなる行財政改革の推進とともに住民の多様なニーズ^{※8}に的確に応え、行政サービスを充実させ豊かなまちを形成していくために、行政や住民が相互に理解し、それぞれの責任の中で役割分担を行う協働のまちづくりの一層の推進が必要となります。

2 幕別町の地域特性

本町は、北海道・十勝の中央部からやや南に位置し、西は十勝の主要都市である帯広市と更別村に、北は音更町と池田町、東は豊頃町、南は大樹町に隣接し、東西間で20km、南北間で47kmの距離で、面積は478km²、人口は約27,500人となっています。

日高山脈を遠くに仰ぎ、アイヌ語で「マクウンペツ（山際を流れる川の意）」と言われるように、サケが遡上する猿別川をはじめ、札内川、途別川、十勝川、当縁川が流れ、平地や段丘が広がる豊かな大地では、畑作や酪農を中心とした農業が盛んに行なわれています。

四季折々に美しい風景に彩られた本町は、北海道らしい自然に恵まれた素晴らしいまちです。以下、主な社会的特性については、次のとおりです。

【後期見直し時における現状】

面積は、これまで更別村と未定であった境界が決定したため、国土交通省国土地理院が公表する平成23年全国都道府県市区町村別の面積（平成23年10月1日現在）では477.68 km²（△0.32 km²）となりました。

住民基本台帳人口は、平成19年4月末現在27,429人から平成24年4月末現在27,628人と199人増加しています。

※6 製造または作業の経費が高つくこと。

※7 光を用いて情報を伝達する際に光の伝送路として用いるきわめて細かいガラス・ファイバー

※8 住民が行政に対して求めていること、必要としていること。

(1) 人口の現状

本町の人口（幕別地域と忠類地域の合計）は、平成7年から平成17年までの10年間で約2,700人が増加しました。地区別で見ると、幕別地区で約1,300人の減少、札内地区で約4,000人の増加、忠類地区では86人の減少となっており、総体的には札内市街地区が急激に増加している一方で、その他の地区が緩やかに減少している状況にあります。

また、忠類地区では、平成7年以前の急激な人口減少は鈍化した傾向にあります。

一方、世帯数においては、核家族化の進展により増加傾向にあり、平成12年から平成17年の5年間で、784世帯が増加しています。

【後期見直し時における現状】…国勢調査

	平成7年	平成17年	比較
幕別町計	24,240人	26,868人	2,628人
幕別地区	8,054人	6,789人	△1,265人
札内地区	14,315人	18,294人	3,979人
忠類地区	1,871人	1,785人	△86人
世帯数	8,146世帯	10,126世帯	1,980世帯

	平成12年	平成22年	比較
	26,080人	26,547人	467人
	7,353人	6,322人	△1,031人
	16,923人	18,607人	1,684人
	1,804人	1,618人	△186人
	9,342世帯	10,359世帯	1,017世帯

(2) 就業構造の現状

本町の就業構造（幕別地域と忠類地域の合計）は、平成17年国勢調査によると、第1次産業が2,408人（18.0%）で、前回（平成12年）調査からは、減少しているものの、これまでの減少率から比較すると大きく鈍化している傾向にあります。

第2次産業は2,609人（19.5%）で、従来増加傾向だったものがピークを超え、減少に転じてきています。

第3次産業は8,215人（61.3%）で、これまでどおり増加しています。

【後期見直し時における現状】…国勢調査

	平成7年	平成12年	比較
就業者数	12,887人	13,596人	709人
第一次産業	2,839人	2,558人	△281人
第二次産業	3,077人	3,133人	56人
第三次産業	6,925人	7,763人	838人
分類不詳	46人	142人	96人

	平成17年	平成22年	比較
	13,403人	13,077人	△326人
	2,408人	2,288人	△120人
	2,609人	2,342人	△267人
	8,215人	8,012人	△203人
	171人	435人	264人

(3) 食料供給基地としての役割

本町の農業は、農家戸数651戸、世帯員数2,893人（平成17年農林業センサス）、農業算出額229億1千1百万円（平成17年北海道農林水産統計年報）で、農家戸数・世帯員数は年々減少しているものの、土地の集約化や野菜などの導入により生産性の高い農業を展開し、農業算出額はほぼ安定した傾向にあります。

わが国における豊かな食生活を今後とも維持していくため、安全で良質な食料を安定的に供給することが重要となっており、本町の恵まれた自然条件を生かし、食料供給基地としての北海道・十勝の一端を担うことがこれまでも増して求められています。

【後期見直し時における現状】…農林業センサス

	平成 17 年	平成 22 年	比較
農家戸数	651 戸	597 戸	△ 46 戸
世帯員数	2,893 人	2,601 人	△292 人

なお、北海道農林業水産統計年報で公表されていた農業算出額は、平成 18 年をもって統計項目から除かれたため比較することができません。

(4) 市街地の3極化

本町は、大きく幕別市街地、札内市街地、忠類市街地の3つの市街地を有しています。

札内市街地は帯広市に隣接しており、その利便性の良さから住宅団地の造成が進み、本町人口の約62.6%にあたる16,800人が住んでいます。

一方、幕別市街地と忠類市街地は、緩やかに人口が減少しており、高齢化率も札内市街地と比べ高くなっています。

3つの市街地を有していることで、社会資本の整備などに多くの投資が必要となるなどの課題もありますが、それぞれの市街地の特色を生かしたまちづくりにより、多様なライフスタイル^{※9}実現の場としての可能性に溢れていると捉えることもできます。

【後期見直し時における現状】…国勢調査

	平成 17 年	平成 22 年	比較
幕別町計	26,868 人	26,547 人	△321 人 (△1.2%)
幕別市街地	4,460 人 (16.6%)	4,191 人 (15.8%)	△269 人 (△6.0%)
札内市街地	16,813 人 (62.6%)	17,219 人 (64.9%)	406 人 (2.4%)
その他郊外地	3,810 人 (14.2%)	3,519 人 (13.2%)	△291 人 (△7.6%)
忠類地域	1,785 人 (6.6%)	1,618 人 (6.1%)	△167 人 (△9.4%)
世帯数	10,126 世帯	10,359 世帯	233 世帯 (2.3%)

※9 生活の様式・営み方。また、人生観・価値観・習慣などを含めた個人や集団の生き方。

(5) パークゴルフ発祥の地

コミュニティ・スポーツ^{※10}「パークゴルフ」は昭和58年に本町で考案され、日本国内はもとより世界へと広がりを見せており、現在では全国に約1,050コースがあり、愛好者の数は100万人と推定されています。(平成19年2月現在)

また、海外8か国にもコースができ、特に南米では日系人を中心に愛好者が増えている状況にあります。

「パークゴルフ」の普及は、健康増進はもとより、地域や家庭のコミュニケーションを支えるという社会的効果や経済効果など本町のまちづくりに大きな効果をもたらしています。

【後期見直し時における現状】

	平成 19年2月現在	平成 24年2月現在	比較
全国	約 1,050 コース	約 1,200 コース	約 150 コース
愛好者数	100万人	124万人	24万人
海外	8か国	10か国	2か国

(6) 忠類ナウマン象

忠類ナウマン象化石骨は、昭和44年7月、忠類晩成の農道工事現場で偶然発見されました。その後の大規模な発掘・調査の結果、この化石骨は12万年前のものと判明したほか、ナウマン象が氷河期に中国北部から渡って来ていたことが明らかとなり、これまでの研究を書きかえるほどの貴重な発見となりました。

昭和63年に完成した忠類ナウマン象記念館は、復元骨格標本や化石標本、パネル資料などが展示されており、多くの人に利用されています。

(7) 道の駅・忠類

平成5年に、北海道で第1期(14町村)の道の駅施設として登録された「道の駅・忠類」のエリアには、拠点となる物産販売施設をはじめ、ナウマン象記念館、パークゴルフ場、ナウマン公園(芝生、木製遊具、親水公園)、キャンプ場、温泉宿泊施設アルコ236など、集客力の高い多くの観光施設があり、町内外の観光客で賑わいを見せています。

3 町民の意識

計画の策定においては、合併協議の際に行なわれたアンケート調査や住民説明会、合併協議会などの意向を反映して策定された「新町まちづくり計画」を土台とし、さらに、さまざまな角度から町民の意向などを的確に把握するよう努めました。

このため、「町民アンケート調査」、「まちづくり愛デアBOX」の結果や「子ども議会」、「まちづくり町民会議」で出されたアイデアのほか、「忠類地域住民会議」からの報告など十分尊重した上で、計画を策定いたしました。

※10 住民が互いにコミュニケーションを取りながら手軽に取り組むことができるスポーツ

(1) 町民アンケートの主な結果

- ① 重点的に望む施策としては、「働く場の確保（48.9%）」「除排雪（48.7%）」「高齢者や障がい者福祉（48.3%）」「商店街の活性化・買い物の便利さ（46.8%）」「医療体制の整備（44.7%）」となっており、生活に密着した施策の充実を求める傾向にありました。（※複数回答のため合計100%を超える）

また、居住地別に見ますと、幕別市街地区では、「商店街の活性化・買い物の便利さ（72.3%）」が最も高く、札幌市街地区では、「除排雪（54.4%）」、幕別札幌農村地区では、「高齢者や障がい者福祉（44.4%）」、忠類市街地区では、「医療体制の整備（61.4%）」、忠類農村地区では、「働く場の確保（63.6%）」の要望が最も多くなっており、地域的な特徴が色濃く出ています。
- ② 町民が不満と感じていることは、「除排雪（55.2%）」「公害・自然環境・ごみの不法投棄（45.1%）」「働く場の確保（45.1%）」「商店街の活性化・買い物の便利さ（39.6%）」「公共料金（38.1%）」となっており、不満と感ずる項目の多くは生活環境に関するものとなっています。

また、居住地別に見ますと、幕別市街地区では、「商店街の活性化・買い物の便利さ（63.3%）」が最も高く、札幌市街地区では、「除排雪（61.1%）」、幕別札幌農村地区では、「公害・自然環境・ごみの不法投棄（57.7%）」、忠類市街地区では、「商店街の活性化・買い物の便利さ（69.7%）」、忠類農村地区では、「商店街の活性化・買い物の便利さ（48.2%）」の要望が最も多くなっており、都市部と農村部の特色が現れた結果となりました。
- ③ 自由意見欄の「まちづくりのアイデア」においては、「観光・物産・イベント」に関する要望や意見が87件、次いで「行財政」が66件、「まちづくり」が51件、「子育て関係」が43件となりました。

(2) まちづくり愛デアBOXの主な意見

まちづくり愛デアBOXでは、小さなお子さんからお年寄りまで幅広い意見をいただきました。

- ① 町の活性化、観光振興（5件）
- ② 商店・デパートの建設を（5件）
- ③ 公園、子どもの遊び場設置を（4件）
- ④ イベント増やす・工夫する（4件）
- ⑤ 高齢者にやさしいまちづくり（3件）
- ⑥ 図書館の要望（4件）
- ⑦ 生涯学習の新たな企画（2件）

(3) まちづくり町民会議の主な意見

- ① 移住・定住による人口の増。所得の底上げ、税収の増
- ② 町の積極的な企業誘致。働く場所の確保。現状の職場を減らさない。
- ③ 地域コミュニティの活発化。異世代交流促進。地域の自立意識の高揚
- ④ 地域の情報提供の拡充（町民見学会）。条例委員等の広報による紹介

- ⑤ パークゴルフ場での飲食物提供。施設の有料化。看板等広告収入実施。子どもたちを邪魔者扱いしない。
- ⑥ 芸術文化のまちとして力を入れる。芸術家のネットワークづくり。
- ⑦ 子育て支援の充実したまちへ。保育所の入所条件の緩和。子どもを含めた交流の実施。研修体験施設設置。高齢者による防犯、見守り。
- ⑧ 人生学博士の活用。百年記念ホールの有効活用（文化協会未加入者も無料）
- ⑨ PTA 活動の父親の積極的参加と行事開催。学区の見直し。
- ⑩ サタデースクール以外にも近隣センター等で子どもが自由に行ける場所を。
- ⑪ 除排雪の満足度をあげる工夫。地域やボランティアの活用
- ⑫ 魅力ある商店経営の工夫。町民に便利な商店。町、商工会による積極的 PR
- ⑬ 予防医療の徹底。医療費の削減
- ⑭ 国の在宅福祉移行策に対する受皿の整備。福祉医療の担当の明確化
- ⑮ 不法投棄禁止条例設置。リサイクルの現状を公表、食物残さの肥料化
- ⑯ 省エネ、新エネを徹底するまちへ。太陽光発電、ペレットストーブへの助成
- ⑰ 環境重視の産業振興。自然景観を守る。
- ⑱ 安全・安心・健康主体の農業。食育の推進。地産地消の推進
- ⑲ 低所得者向け住宅建設。公営住宅、中古住宅のリフォーム
- ⑳ 農業を核とした各産業、各団体の連携。環境対策の新たな起業促進
（※要望だけでなく町民としての応分の費用負担、人的奉仕、公区での奉仕活動など最低限の協力をする）

(4) 子ども議会の主な意見

- ① 町内の公共施設は全て禁煙にしてほしい。
- ② 町のお金を大事に使い、借金を減らしてほしい。
- ③ 子どもが減少しない対策をしてほしい。
- ④ 駒畠から幕別本町までの町民バスの便を増やしてほしい。
- ⑤ 公園・道路のごみのポイ捨て対策をしてほしい。公園のごみ拾いは近所の人たちで。
- ⑥ 札内駅前の商店街の活性化、幕別町本町を元気あるまちにしてほしい。
- ⑦ 幕別産業まつりで小中学生からお年寄りまで世代を問わないパークゴルフ大会をしてはどうか。
- ⑧ 忠類地区の伝統ある卒業給食、上尾市との交流、お祭り、ボランティアスクールでのお年寄りとの交流を残してほしい。
- ⑨ 合併を記念して新たな祭りなどを企画してはどうか。
- ⑩ 動物が車にひかれぬようもっと事故防止をしてほしい。
- ⑪ 通学路の信号の設置、歩道の設置、街灯の設置をしてほしい。
- ⑫ 公園のトイレへのトイレトペーパーの設置や臭い防止、清掃をして清潔に管理してほしい。
- ⑬ 幕別や札内にも道の駅をつくってほしい。
- ⑭ 冬の凍って危険な道路をすべらないようにしてほしい。
- ⑮ 自然を生かした遊び場を作ってほしい。
- ⑯ 公園の遊具の必要性の有無について子どもたちにもアンケートをしてほしい。

- ⑰ 街から離れた場所の除雪をもっと安全に工夫してほしい。
- ⑱ 幕別と忠類の交流の機会（キャンプやゲーム大会など）を増やしてほしい。
- ⑲ 小規模校の児童生徒を対象に少年団でなくても参加できる草野球大会を開催してほしい。
- ⑳ いじめの事件が発生したとき町教育委員会は事実をしっかりと説明してほしい。
- ㉑ 図書館札内分館の自転車置き場を増やしてほしい。

(5) 忠類地域住民会議の報告

忠類地域住民会議からは、次のような理想の地域像を実現するため、②のような方策が必要との提言がありました。

① 理想の地域像

- 私たちは、遠く日高の山脈を望み、落ち着きある地理環境と四季の風情に恵まれたこの地域を生活と生産の舞台として大切に守りたい。
- 私たちは、自然と共生し、健やかな心と体を養い、緑豊かな大地で多くの人々の生命を支え、安らぎと潤いを与えることを喜びとしたい。
- 私たちは、互いに助け合い励まし合う豊かな心を育み、ともに考えともに行動し、努力することを惜しまず志をもって暮らしたい。
- 私たちは、先人の労苦を思い、自主自立の精神と誇りを持ち、香り高い生活文化を創造し、誰もが愛し、憧れる地域をつくりたい。

② 地域振興に向けた方策

- 安易な一体化、一元化ではなく、地域の特性を伸張し、機能を分化し、どちらが欠けても成り立たないという相互補完的地域集合体としての「まち」を形成する。
- 基本的な住民サービスは一元化するにしても地域の特性をさらに伸張し、機能化を図るために可能性のある分野への集中投資を図る。
- 農業体験など産業と観光の融合を図り、観光、保養事業による新町の一機能を担い、地域経済を発展させ、幕別町の南玄関として新町の実現に寄与、貢献する。
- 伝統を正しく受け継ぎ、地域の問題を自分自身の問題として考え、行動することにより、住民の団結や価値観の共有による地域力を奮い起こし、安全・安心な地域の形成を図る。